

番号	交付金事業の名称		
1	広報・調査等事業		
交付事業者名又は間接交付事業者名	茨城県,東海村,大洗町,日立市,ひたちなか市,常陸太田市,那珂市,水戸市,茨城町,鉾田市		
交付金事業実施場所	茨城県内		
交付金事業の概要	【調査事業】県内原子力施設立入調査, 他県原子力施設調査, 原子力安全対策委員会の開催, 住民説明会の開催 【広報事業】新聞及びラジオ広報, 原子力ハンドブック等の広報冊子の発行, 原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座等 【連絡調整事業】国等との連絡調整		
総事業費(円)	73,012,772	交付金充当額	72,582,320
		うち文部科学省分	48,431,678
		うち経済産業省分	24,150,642
交付金事業の成果目標	広報・調査等交付金を活用して, 効果的な広報・調査等事業を実施することで, 県民の原子力や放射線に係る理解を深めていただくことが期待されます。		
交付金事業の成果指標	原子力や放射線に関する基礎知識の理解を促進するため, 原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座を委託実施し, 受講者の講座内容の理解度を70%と設定します。		
交付金事業の成果及び評価	県では, 新聞(7紙)・ラジオ(40回)による広報や, 児童・生徒・県民向けの広報冊子の発行(合計120,350部)等により, 多くの県民に対して原子力・放射線に関する基礎知識の普及啓発を進めることができました。また, 原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座(8回)では, アンケートで「良く分かった」「大体分かった」と回答した方が70%であり, 成果指標を達成することができました。 市町村においては, 原子力広報・防災マップの作成, 原子力広報冊子の購入, 原子力施設見学会の実施, 広報DVDの購入, 住民原子力懇談会の実施等の, 適切かつ様々な広報活動を実施したことで, 原子力・放射線に係わる不安の解消や正しい知識の理解促進に繋がりました。 しかし, 現在でも原子力に対し不安を感じる県民も多いため, 引き続き当交付金による広報事業を実施することにより, 原子力に係る基礎知識の普及と理解の促進を図っていきます。		

交付金事業の契約の概要

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
茨城県事業	通報避難訓練及び立入調査ほか	-	職員	194,120
	委員会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	公立学校共済組合ほか	3,094,250
	住民説明会に伴う会場使用料ほか	随意契約(少額)ほか	日立市科学文化財団ほか	3,099,153
	新聞及びラジオ広報を用いた 原子力広報業務委託	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	6,436,800
	県民・児童・生徒向けの 広報用冊子作成委託	一般競争入札	凸版印刷(株)水戸営業所	18,188,057
	原子力・放射線の基礎知識普及啓発講座	一般競争入札	(公社)茨城原子力協議会	2,062,800
	原子力安全行政の発行・印刷	随意契約(少額)	関東印刷(株)ほか	1,060,514
	臨時職員賃金ほか	-	職員	2,262,473
	図書購入費ほか	随意契約(少額)	(株)大成出版社ほか	181,684
	印刷・コピー代ほか	随意契約(特命)	リコージャパン(株)ほか	54,862
	各種団体負担金	-	原子力発電関係団体 協議会ほか	260,000

市町村事業	原子力広報・防災マップ作成委託 (東海村)	指名競争入札	アジア航測(株)水戸営業所	6,912,000
	広報紙による原子力広報 (大洗町)	随意契約(特命)	(株)あけぼの印刷社	166,320
	原子力小冊子の購入 (日立市)	随意契約(少額)	(一財)日本原子力文化財団	174,957
	原子力施設見学会開催事業 (ひたちなか市)	随意契約(少額)	NPO法人ふれあいネット会	936,047
	負担金 (常陸太田市)	-	(公社)茨城原子力協議会	20,000
	原子力防災広報車の購入 (那珂市)	指名競争入札	照山自動車整備工場	1,343,360
	広報用DVDの購入 (水戸市)	随意契約(特命)	(株)オプチカル	936,360
	放射線測定器点検校正委託 (茨城町)	随意契約(少額)	(株)ロングライフ	110,592
	原子力施設見学会業務委託 (鉾田市)	随意契約(少額)	(公社)茨城原子力協議会	410,400
	住民原子力懇談会開催業務委託 (東海村)ほか	随意契約(少額)ほか	特定非営利活動法人 HSEリスク・シーキューブほか	25,108,023

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無